慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	アラブ政権の正統性 : ヨルダンとエジプト
Sub Title	Legitimating factors in the Arab Regime : Jordan and Egypt
Author	富田, 広士(Tomita, Hiroshi)
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	1989
Jtitle	法學研究 : 法律・ 政治・ 社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.62, No.9 (1989. 9) ,p.1- 27
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19890928-0001

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

アラブ政権の正統性

——ヨルダンとエジプト——

富田広士

第一章　分析視角
第二章　経済発展
第三章　政治体制の民主化
第四章　対外関係
第五章　結　語

第一章　分析視角

本稿で私が試みることはヨルダンとエジプトの政治経済構造の比較分析である。私はこれまで現代エジプトの開発政治の諸問題を専攻して来た。本稿はそれを私の中期的な研究テーマである中東諸国の政治経済構造の比較分析へと発展させる最初の作業である。

両研究テーマに共通する主な関心は開発途上国が直面する不安定な政治過程と深刻な経済問題にあり、この問題を

めぐり政治と経済を考察する。分析の主眼は政権の正統性の構成要因に置かれ、㈠経済発展、㈡政治体制の民主化、㈢対外関係の三つの要因を設定する。

ヨルダンに関する記述は一九八七年一〇月から翌三月にかけてのアンマン滞在中の現地調査と資料収集に基づいており、一九八八年五月英国エクセター大学政治学科教員・院生研究発表会および同年一一月ロサンジェルスで開催された北アメリカ中東学会第二二回年次大会において「アラブ政権の正統性の構成要因――ヨルダンの事例――」と題して報告した内容である。一方エジプトの記述はヨルダンの事例研究に合わせて考察する時期を設定し、おおよそ第一次大戦後から現在までの概説を試みた。ただし一九五二年革命以降については、ナセル、サダト時代についてはこれまでの研究成果の中で論じているのでムバラク時代に重点を置いた。

以上の分析視角からヨルダンとエジプトについて考察して見よう。

第二章　経済発展

第一節　ヨルダン

ヨルダンの経済発展の問題点を分析して見よう。ヨルダン経済は一九二一年以来の施策の結果現在繁栄の側面を達成している。それは次のような幾つかの面に見出される。㈠運輸、通信、保健衛生、教育など基本的なインフラストラクチュアの改善。㈡所得分配は未だ平等ではないものの、一人当り国民所得は湾岸産油国を除くアラブ諸国の中でかなり高い水準を達成している。㈢貧困の緩和。例えば生活水準指数（Physical Quality of Life Index）によると一九八〇年代半ばのヨルダンは中東諸国の中で極めて高い水準に位置づけられる。[1] ㈣自由市場経済の確立、である。

一九七三年一〇月戦争とそれに伴なった石油価格の急騰後ヨルダン経済は持続的な好景気を享受した。一九七六年

から一九八〇年代初めにかけて、GDPの年間成長率は一貫して九～一二％であった。ここではこのような急速な経済成長をもたらした要因の内二つに言及しよう。[2] 第一にヨルダン人は湾岸産油国で出稼ぎ労働に従事し、彼らの本国送金がヨルダン経済にとってプラスになった。同時に湾岸産油国からヨルダン国内の住宅、商業部門へ向けた民間投資が増大した。また湾岸産油国からの旅行者増加によって観光収入が増大した。一方政府ベースでも直接財政援助、並びに開発計画のための融資や贈与の形で湾岸産油国からヨルダンに向けて多額の資金還流が行われてきた。例えば贈与や融資借入の額は一九八四年予算歳入総額の四一％にものぼる。[3]

第二に開発政策の効果が定着し始めたことである。開発政策の主要目的は商工業部門における企業活動の自由化を促進するためインフラストラクチュアを整備発展させることに置かれていた。その中には商業や工業そして工鉱業に携わるより大型の企業に対する直接資本投資を保護促進するための法整備が含まれていた。このような施策は所得分配の均等化を促進するものではなかったかも知れないが、民間部門の成長を刺激したことは確かである。

しかしながら同時に、ヨルダン経済が非常に脆弱な構造を有していることは指摘しておかなければならない。食品加工業のように好調な軽工業が過去三五年間ヨーロッパ諸国の技術指導によって進展を見たものの、重工業については現状のところ十分な国際競争力を持つまでには至っていないのである。石油精製やリン酸塩やカリの採鉱など二、三の産業があるにはある。事実リン酸塩の輸出は外貨準備の主たる国内財源となっている。しかしこの輸出所得が国際価格の変動に大きく左右されるのは必至である。化学肥料のようにこのような鉱産物の精製加工が限られた規模で行なわれている。

一九五四年に農業はGDPの三〇％強を占めていた。その後一九七六年までに農業所得の絶対額は二倍以上に伸びたにも拘らず、対GDP比率は六六年一八％、七六年八％へと減少した。[4] 一九七三年にヨルダン渓谷開発計画が実施される以前においては、耕作に適した土地面積は全国土のわずか約一〇％と考えられていた。農業近代化の試みはヨ

ルダン渓谷に集中して来た。その結果ヨルダン渓谷は小規模農家によって集中的に耕作されるようになり、特に果物や野菜の生産の飛躍的向上をもたらした。同渓谷の生産性は降雨のみに頼っている高地のそれを大きく上回っている。

また一九六七年六月戦争でヨルダン川西岸を失ったことは農業特に果物と野菜の生産に大損害を及ぼした。可耕面積の九二％が依然降雨のみに頼っている状況では、収穫量はその年の降雨量に比例して大きく変動する。ヨルダン経済が食糧品の国内消費量の内半分以上を輸入に依存しているという事実は同国の農業政策が直面している課題の大きさを示している。(5)

サービス部門は間違いなくヨルダン経済の中で最も発展した分野であり、ヨルダン人の技術水準そして専門職や管理職としての実績はアラブ諸国の中で高いレベルにある。一九二一年から四六年のトランスヨルダン期にトランスヨルダン、シリア、レバノン、パレスチナ間の移住が進み、その結果トランスヨルダンに商業と専門技能に携わる人々が移植され始めた。(6) 特にパレスチナ人は一九四八年のパレスチナ戦争の後大量の難民となって先ずヨルダン川西岸へ、次いで六八年の戦争後東岸へと流れ込んだ。彼らはその旺盛な企業家精神を一九五〇年代の初頭以降主としてサービス部門において発揮し、それは西岸の観光業のような国内のみならず湾岸産油諸国への出稼ぎにまで発展して行った。(7) 一九六七年六月戦争以前においてヨルダン国内の経済活動は既にサービス部門への過度集中を見せていた。(8) 一九七八年には労働人口の三七％に当たる一五万人が出稼ぎ労働に従事していた。(9) 一九八三年サービス産業は政府や軍関係の就業を含めるとGDPの六一％を占めるに至っている。(10)

貿易収支の推移は絶えず赤字を示してきた。それは一九七三年以降の石油景気の時期には輸入の急増によって更に顕著な偏りとなって現れた。貿易赤字は一九六六年には五七〇〇万ヨルダン・ディーナール（JD）だったのが、七二年には七七〇〇万JD、次いで七六年には二億七〇〇〇万JDそして八四年には八億一〇〇〇万JDへと拡大した。例えば現在のヨルダンとEC諸国の貿易関係はヨルダンからの輸出、一に対してECからの輸入、四〇という非常に

偏った比率で行なわれている。[11] しかし他方国際収支は一九七〇年代後半貿易外収入の目覚ましい上昇によって微かながらの黒字になるまで改善された。これは湾岸諸国で働くヨルダン人からの送金の増加、アラブ産油国からの贈与金の増大、総じて中東全域に蓄積された石油資本の効果に因るものであった。[12]

これらの経済情勢を踏まえると、現フサイン国王(al-Malik al-Husain)の政権は経済発展の領域における正統性獲得に相当程度成功していると評価できる。アラブ諸国の中でヨルダンの得た石油資本の割合は比較的小さかったが、その大半はサービス産業の育成とインフラストラクチュアの整備に用いられ、ヨルダン社会に経済的恩恵を浸透させて行った。[13] その意味で特に一九七五年以降ヨルダン人はこれらの経済開発の恩恵に与かることとなった。少なくともこの開発によって多くのヨルダン人がフサイン政権に組み入れられた。[14] 更に経済開発と民主化の相関性を見てみると、ヨルダン人は他のアラブ諸国と比較した場合経済生活にかなり高い満足度を感じており、このことが経済的安定のために民主的諸権利を犠牲にしようとする大衆の民主化への消極的心理を生み出している。[15] しかしその裏側では、このような経済的恩典の水準の高さは主として湾岸諸国の石油資本によって支えられて来たことが指摘できる。一九八〇年代初期以降湾岸諸国での石油生産過剰とそれに伴った不景気は既にヨルダン経済に対しても悪影響を与え始めている。従って中長期的な将来を展望するならば、経済発展に基づいた正統性の論拠はある程度侵食され、やがて大衆の政治に対する関心を高める原因となる可能性は十分考えられるのである。

第二節　エジプト

一九二〇年以来現在に至るエジプトの経済発展の特徴について述べよう。ヨルダンと比較すると幾つかの基本的な相違点が認められる。

その一つはエジプトにおいては遥か十九世紀前半にムハンマド・アリー王朝が打ち建てられて以来、西欧化が開始

されていたという点である。従って一九一九年の反英抗議行動の高まり、二三年の英国保護領からの「独立」、憲法採用による立憲君主制の「成立」という時代には、すでに後進性を有しながらもある程度発達した経済社会が成立していた。一方当時のヨルダンはアブドゥッラーがチャーチルとの協定に基づいてトランスヨルダン首長国を建国し、それまで一寒村にすぎなかったアンマンに首都を定め、イギリスの援助のもと町作り、国作りを始めたばかりであった。

そこでまず両大戦間期エジプトの経済社会を素描してみよう。農業生産は一九世紀の間に一二倍に増え、一九一四までに更に二倍に伸びた。この間エジプト農業は自給自足農業から綿花などの商品作物を主体とする営利的経営へと年発展する。しかし灌漑、可耕地の拡大事業は一九一四年までに大部分完成し、その後は五二年までに可耕地が一六%、作付面積が三〇%拡大するに留まった。一九二三年農業投資は年間総投資額の⅔を占めていたが、五二年には二分の一以下にまで縮小した。因みに同時期の工業投資は九%から二五%近くへ、また金融業・商業・保険業に対する投資は六%から一七%へと上昇している。一方人口は一八九七年から一九三七年にかけて六七%増加し、六七年までに更に倍増した。従って農業生産はこの人口増に追い付かなかった。[16]

大土地所有制は富の主要な所有形態でありまた政治権力の基盤となった。今世紀になってからの大所有地（五〇エーカー以上）、中所有地（五エーカー以上五〇エーカー未満）および小所有地（五エーカー以下）の所有分布を見ると、一九〇〇年には土地所有者総数の一七%が耕作地総面積の七八%を所有していたが、五二年には六%が六五%を所有する形になり残る三五%の耕作地は二六〇万の小土地所有者によって分配されその大部分は半エーカー未満の土地であった。[17] 大土地所有制は強化されて、従来からの土地なし農民大衆に加え小土地所有農民の多くも同様に大所有地での雇用機会を求めるようになった。こうして生み出された農村における余剰労働人口は農民の所得を極めて低い水準に据え置くことになった。[18] それはまた職を求める農村から都市への労働移動を加速することにもなった。カイロは一五〇

万人を包容する都市機能を有していたが、この人口水準は移住者の大量流入（一九三七年～四七年に約六〇万人）によって二次大戦中に突破された。[19]

民族資本による初期工業化は一九二〇年代に着手された。一九二〇年のエジプト銀行（Bank Misr）設立がそれである。ミスル財閥とも呼ばれるこの資本の活動は主に綿工業の拡大に向けられた。工業労働人口は一九一九年二五万、三九年には一〇〇万を越え五二年には二〇〇万近くに達したが、それでも一九五〇年において総労働人口の十分の一を占めるに留まった。投資額は一九一九年から三九年の間に工業部門の主要企業について見ると年間七〇〇万から二四〇〇万エジプト・ポンドへ上昇し、商業投資は一〇倍に拡大している。初期工業化は一九三〇年以降急速に展開し、繊維、砂糖、食料品の国内生産が増大する一方、製造品の輸入は三〇年代を通じて減少した。しかしそれでも一九五〇年の国民総生産に占める工業の割合は一〇％～一五％に留まっている。[20]

エジプトの民族ブルジョワズィーは大土地所有に基づいて社会的地位と政治的影響力を打ち建て、一九二〇年代以降ワフド党、自由党などの指導部を構成して政治指導を行なった。その際この大地主層は工業、商業にも活動領域を拡げた。従って両大戦間期の初期工業化を指導したのは商工業部門の新興中産階級ではなく実際には地主階級であった。そして彼らは概して当時の農業近代化、工業化が抱えていた諸問題、例えば大土地所有制の是正や労働条件を改善する立法措置をなおざりにした。[21] 貧困を軽減し階層間移動性を高めるための政策は極めて不十分であった。

こうして一人当りＧＮＰは一九一四年に一〇エジプト・ポンドであったものが、五二年に至っても同値のまま留まっていた。[22] 二次大戦中の急激な物価上昇を考慮すれば実質一人当りＧＮＰはむしろ低下していた。すでに格差の大きかった所得分配は更に分極化した。大半のエジプト人の消費生活は苦しくなるとともにその健康状態も悪化していった。平均的国民の生活水準は向上を示さなかった。[23] その意味で両大戦間期エジプトの経済社会は基本的には貧富の格差の大きい二重構造を有していた。

このような経済的背景の下で一九五二年の軍部革命は起こったのである。

一九五二年の軍部革命以来今日までの三五年余りの間、革命政権は国家建設の試行錯誤を続け、近代化戦略として一九六〇年代には「アラブ社会主義」が、一九七〇年代には「門戸開放経済政策」が打ち出された。しかし未だはかばかしい成果は上がっていない。一九八七年の一人当りGNPは七〇〇米ドル相当である。[24] 一九五〇年代、六〇年代においてナセル政権は国家統制型の工業化に取り組んだ。実際には非能率な官僚組織と公共部門が肥大化し、また下層大衆の生活水準を保護する目的で価格統制、生活必需品に対する補助金の制度が導入された。しかし一九六七年六月の対イスラエル戦大敗北の影響も重なり、六〇年代末には国家財政、国際収支が悪化し経済成長は停滞した。

一九七三年一〇月の対イスラエル戦限定的勝利の後、サダトは自由主義経済への転換を図り国内外から民間投資を引き出そうと努めた。対外的には西側諸国特にアメリカとの政治、経済的な結び付きが強められた。この政策は民間部門の工業生産シェアを高めより開放的な金融制度を打ち立てる上で一定の効果をあげた。また一九七〇年代後半エジプト経済は石油収入と経済援助の増大によって活性化した。しかし公共部門の能率化、財政改革は一向に進まなかった。IMFの勧告に基づく生活必需品に対する補助金削減は一九七七年一月の食糧暴動を惹き起こしたため撤回されざるを得なかった。更に高まった投資は生産部門ではなく商業・金融・不動産などの消費部門に集中し、少数の新興成金を生み出した。[25]

一九八一年一〇月のサダト暗殺後成立したムバラク政権下の経済は、以上に述べたサダト時代の問題点をそのまま受け継ぎ、改善されることなくむしろ少しずつ悪化している。為替制度の改革、生活必需品に対する補助金削減、金利引き上げなどが断行されないでいる。一九八〇年代前半、㈠石油収入、㈡湾岸産油国への出稼ぎ労働者の本国送金、㈢観光収入、㈣スエズ運河収入、㈤経済援助による外貨収入の増大に基づいて、エジプト経済は七〇年代後半に引き続き急成長を続けた。しかし一九八五年から八六年にかけてアラブ全域の景気は石油価格の下落に伴って後退し、当

然にエジプトの外貨収入は急激に減少した。一九八七年対外累積債務は四五〇億ドルを越えた。[26] 一九八七年五月、IMFの緊急融資の見返りとして為替制度の改革に着手し、エジプト・ポンドを大幅に切り下げた。[27] これは観光収入の増大を意図していたが、他面年間物価上昇率は三〇％を越えることになり、中産階級以下のエジプト人の経済生活を一層圧迫している。[28] こうした経済的不満の蓄積は民主化の要求、イスラム・ファンダメンタリズムなど反政府運動を高揚させる要因となっている。

一九五二年革命以降の経済開発は社会の底辺から生活水準を向上させるまでに至っておらず、依然として人口の約六〇％を占める下層大衆と中産階級以上の人々の間には容易に乗り越えることのできない厚い壁が存在し、革命前からの問題が継続している。ただし中産階級以上の人口が増えた分その厚い壁の位置が多少下方へ移動したということはできるかもしれない。

ヨルダンと比較すると、エジプトの経済開発の歴史は遥かに古くまたその結果早くから労働運動の発生など経済社会の発達、複雑化が見られた。しかし両国の人口はヨルダン、東岸二五〇万、西岸一二五万、エジプト四六〇〇万で人口規模が全く異なり、エジプト経済には強い人口圧力がかかっている。[29] 一方ヨルダン経済においては湾岸産油国から流れ込んだ資本の利用に際しパレスチナ人が持ち前の商才を発揮して貢献した。こうして一九七〇年代後半以降ヨルダンにおける経済的福祉の水準は向上し、庶民の経済的不満はかなりの程度縮小した。これに対し今世紀のエジプト社会には恒常的に経済的不満が蔓延し、政治的暴力、政治的不安定を生み出す土壌になり、延いては政権の正統性を浸食する主要な要因を作り出している。

第三章　政治体制の民主化

第一節　ヨルダン

ヨルダンの政治制度に関する諸問題に目を向けて見よう。当然ながらハーシム家の政治支配の究極的目標は絶えず中央集権体制の下で彼らの権力を安定持続させることに置かれて来た。彼らが一九世紀末にアブドゥル・ハミード(Abdul Hamid)の人質としてイスタンブールに強制的に居住させられて以来、ハーシム家一族はヨーロッパ文化の感化を色々な面である程度受けるようになった。[30] 一九二〇年代にアブドゥッラー(Abdullah)による国家建設が始まった時、彼は立憲制度に基づいた近代国家組織を部分的に作り出すことに乗り出した。これに対して都市部の民族主義者と反政権分子の小規模グループは代議制の欠如とイギリスによる監視に対して反対を唱えた。このグループは一九二〇年代を通じて議会開設運動を展開した。一九二八年英国・ヨルダン条約が調印されたが、これには国家組織法が添付され、その実権は乏しかったが間接選挙による議会に関する規定を含んでいた。しかしこの法律に基づいた最初の国会は政府法案に反対した時点で首長によって解散させられた。このような動きはその後ハーシム家のヨルダン国王と議会の間で展開されることになる対立関係の前兆であった。[31]

一九五〇年に西岸を正式に併合――実際にはこれはアブドゥッラー王暗殺事件の直前――した後、彼は気乗りはしなかったものの憲法改正を約束した。更に彼はアラブ世界で彼の信用を揺るがせることになる対イスラエル秘密和平交渉を推進し、その責任を分担させるために宮廷政治家の力を求めた。このことは宮廷政治家が国王とは別の重要性を獲得し始めるのを可能にした。宮廷政治家の重要性はアブドゥッラーの死後一層強まった。パレスチナ戦争後にヨルダンの市民権を取得したパレスチナ人は、一九五〇年代初期に立法機関に政策決定についての発言権を付与する目的で憲法改正要求を唱えた。この要求に答えて宮廷政治家は憲法改正を促進した。これらの動きの全般的帰結は王一

人の手から宮廷政治家集団へと権力が委譲されたことであった。[32]

それに続いてアラブ民族主義動乱の一〇年間に起こった国内の政治展開は、限定的ではあるが民主化が進行したことによってフサイン政権の正統性が低下したことを示している。しかし議会活動が継続される一方で、弱冠二〇歳代の国王は一九六〇年代初めまでに強力な支配権を打ち立てた。反対勢力はくすぶり続けたが、彼は大部分封じ込めた。政党活動は禁止され、民主化を要求し続けた野党指導者は投獄された。[33]

その後フサインは一九六七年六月の対イスラエル戦争でヨルダン川西岸を占領されるという特異な政治環境の中で徹底した反民主化に転じ、一九七〇年代にかけて議会を任命するようになった。[34] 一九七〇年代後半にフサイン政権は全国的な地方、地域制度の改革に照準を当て、幾つかの組織では官公吏の選挙が実施された。国会は一九六七年以来閉会され七四年以降活動を停止していたが、八四年フサインはこれを復活させた。これは西岸に急増するユダヤ人入植地がイスラエル領土拡張を既成事実化してしまう前に被占領地の何がしかを取り戻すことを目的としていた。[35] しかし中央レベルでの政治制度、手続きの改革はなされなかった。一方フサイン政権は軍部の忠誠の獲得と総合情報部(General Intelligence)と呼ばれる保安部隊によって人口三〇〇万という管理しやすい規模の社会を効果的に監視することに成功した。この監視には民間人の旅券の管理とマスコミのイデオロギー統制が含まれている。[36] 一九七〇年代後半から八〇年代前半にかけて同政権の正統性を揺るがすような諸問題はさほど表面化しなかった。これは国王が国内統治の問題にかなりの配慮を施したこと、ヨルダン人がその活力を燃焼させる際政治よりも例えば経済活動など別の方法を選んだことがその主な理由であった。[37]

こうした政治制度上の進展と並行してフサインは一九七〇年代が進むにつれ、かなり高度の個人的正統性を培って行った。ヨルダン人の多くは勿論パレスチナ人を含めて、国王に個人的魅力を感じている。また正直で勇敢な性格の持ち主だと考えられている。一九五〇年代から七〇年代初期にかけて直面した数多くの逆境の中で彼が生き延びて来

たという事実と彼の在位期間の長さは、更に正統性を増す要素となっている。加えてフサインはヨルダン川東岸出身者とパレスチナ人の間の仲立ちとして両者間に潜在する社会的対立、衝突を抑制する役割を演じている。[38] 中央レベルで政治参加の制度と手続きが確立されていない現状では、同政権による政治活動の正統性は国王個人のカリスマに依拠するところ大である。[39] 従って王位を継承する時点で後継者問題が発生する場合には政治的緊張が高まる危険性がある。

第二節　エジプト

エジプトの政治制度の発展を跡付けて見よう。一九世紀後半早くも国民党(al-hizb al-watani)に結集される立憲運動が高まり、憲法を起草し、責任内閣制、予算審議権を要求した。この運動は一八八二年オラービー運動を鎮圧した英軍によるエジプト占領によって同様に挫折した。西欧的な議会主義は初期ナショナリズム運動の中にもうすでに内包されていた。

第二の議会政治の波は一九二三年英保護領からの独立に伴ない自由主義的憲法が制定され、ワフド党を中心として両大戦間期に訪れた。しかしこの三〇年間ワフド党は多数党であったにもかかわらず政権を握ったのは七年にすぎなかった。この間議会政治の腐敗、特にワフド党内部の腐敗が増大して行き、政権はイギリスからの完全独立の達成と社会経済改革に失敗して正統性を失っていった。

こうして一九五二年七月の軍部革命が起こるが、自由将校団は革命後の指導部を掌握した時議会民主主義を政治的不安定の原因として否定し、一九五三年一月全政党を解散させた。以後ナセル体制の下で単一政党が「解放戦線」（一九五三年～五七年）「国民連合」（一九五七年～六二年）「アラブ社会主義連合（ASU）」（一九六二年～七四年）という形で権威主義的支配を行なった。[40]

表1　1976年総選挙結果

TABLE 1 THE 1976 PARLIAMENTARY ELECTIONS			
Organization	Candidates	Elected Seats	Percent in the Assembly
Egypt's Arab Socialist Forum	527	280	81.8
Liberal Socialist Forum	171	12	3.6
Nationalist Progressive Unionist Forum	65	2	0.6
Independents	897	48	14.0
Total	1,660	342	100.0

Source : Aly, 'Democratisation in Egypt,' p 14.

表2　1979年総選挙結果

TABLE 2 THE 1979 PARLIAMENTARY ELECTIONS			
Organization	Candidates	Elected Seats	Percent in the Assembly
National Democratic Party	362	330	88.7
Socialist Labor Party	182	29	7.7
Liberal Socialist Party	87	3	0.9
Nationalist Progressive Unionist Party	34	0	0.0
Independents	1,192	10	2.7
Total	1,857	372	100.0

Source : Aly, 'Democratisation in Egypt,' p.16. Correction added.

ナセル急死に伴って一九七〇年大統領に就任したサダトはアリー・サブリーに代表されるナセル主義者左派の拠点であったASUの支配力を切り崩して自己の権力基盤を拡大強化するために自由化の方針を打ち出した。一九七三年一〇月戦争の限定的勝利の後エジプトの国際環境がアメリカ主導の和平交渉を中心として急激に親米的な方向へ再編成されて行く中で、政治自由化の方針もより明確なものとなった。一九七六年サダトは限定的な複数政党制を導入し、上からの民主化を図った。同年一〇月人民議会選挙が実施され、その結果は表1の通りであった。自由化された政治環境の中で野党の活動は活発になり、一九七七年一月

の食糧暴動、七八年九月のキャンプ・デービット合意、七九年三月のエジプト・イスラエル平和条約そしてそれに続く両国関係の正常化に対する批判が高まった。ここでサダトは引き締め政策を実施することになる。一九八一年一〇月に暗殺されるまでイスラム主義運動を含む野党指導者、反体制的なジャーナリスト、知識人の逮捕、野党出版物の発禁等の措置を強めていった。表2は一九七九年六月に行なわれた総選挙の結果である。エジプト・アラブ社会主義党(Egypt's Arab Socialist Party 前回総選挙直後に政策集団から政党へ替わった)は一九七八年自主解散し、サダトを党主とする国民民主党(National Democratic Party)に衣替えした。また同年社会主義労働党(Socialist Labor Party)が革命前の青年エジプト党員を母体に結党され、サダトに「忠実な野党」として活動を認められた。前回の総選挙に比べ公正さに欠け、主要な野党はSLPのみとなり国民民主党の圧倒的多数が確保された。(41)

一九八〇年代ムバラク政権下における政治制度の変化は一九七六年から七八年にかけてサダトが試みた限定的複数政党制を更に一層押し進め、現在までのところ議会民主政治は前進、後退のジグザグではなく直線的に徐々に前進して来たという点にある。このような統治形態にはムバラク個人の慎重で融和的な性格も反映されている。特にサダトと異なりムバラクは司法部への不介入の姿勢を採っている。政党法、選挙法をめぐって野党に有利な判決が出ている。一九八三年一〇月国家評議会行政法廷は新ワフド党(New Wafd Party)の活動再開を許可した。翌一九八四年五月ムバラク政権下初の総選挙が新しい選挙法によって実施された。この新選挙法は比例代表制を導入した初めての試みであり、各政党が用意した候補者名簿に投票する方式を採用した。しかし同時に得票数が全国有効投票総数の八％に達しなかった政党は議席配分の権利を失ない、第一党に自党の得票数を譲り渡さなければならないという野党にとって非常に不利な条件が課せられた。このため表3に表われているように、野党全体の得票数は約二七％に達し、もし「八％条項」がなければ一二〇議席も獲得できたはずであるにもかかわらず、新ワフド党が五八議席を得て全議席数の一三％を占めるに留まったのである。ムバラクは大統領指名議員一〇名の内にSLP党員四名、国民進歩連合党

表3　1984年総選挙結果

TABLE 3 THE 1984 PARLIAMENTARY ELECTIONS				
Party	Valid Votes	Percent	Elected Seats	Percent in the Assembly
National Democratic Party	3,756,359	72.99	390	87
New Wafd Party	778,131	15.12	58	13
Socialist Labor Party	364,040	7.07	0	0
Liberal Socialist Party	33,448	0.65	0	0
Nationalist Progressive Unionist Party	214,587	4.17	0	0
Total	5,146,565	100.00	448	100

Source: Aly, 'Democratisation in Egypt,' p 18.

(Nationlist Progressive Unionist Party)党員一名を任命した。[42]

以後野党勢力は「八％条項」のみならず内政外交問題をめぐって政府批判を継続していった。ただしエジプトの民主主義の現段階を評価する上で興味深い政府・野党関係が一九八六年二月にカイロ郊外で勃発した治安警察軍の反乱鎮圧に際して見られた。すなわち全野党はただちに大統領の正規軍出動による鎮圧の措置を支持したのである。治安軍兵士の経済生活は極めて貧しく、反乱の主因は兵士たちの経済的不満にあった。野党の対応はこの問題について政府を攻撃したのではなく、反乱が国家的威信をそこねることを憂慮するものであった。[43] 野党活動の活発化とはいっても、そこに反映されている要求は中層中産階級以上の社会階層だといってよい。その意味でエジプトの民主化はいまだ低開発国の二重構造社会を突き破るような動きではないと思われる。

ムバラクは一九八六年一二月野党の要求を組み入れた新選挙法を公布し、「八％条項」を維持する一方で㈠四八議席を無所属として配分する、㈡得票数が有効投票総数の八％に達しなかった政党が第一党に自党の得票数を譲り渡す必要はないことを認めた。一九八七年四月の総選挙において最も注目すべき現象は、政治制度が民主化されて行く中でムスリム同胞団(Muslim Brotherhood)、イスラム金融の活動の高まりが議会政治に反映されたことである。同胞団は前回の選挙で新ワフド党と連合した

表4　1987年総選挙結果

TABLE 4 THE 1987 PARLIAMENTARY ELECTIONS				
Party	Valid Votes for Party Lists	Percent of Valid Votes	Elected Seats	Percent in the Assembly
National Democratic Party	4,751,758	69.62	308	68.75
Socialist Labor Party alliance	1,163,525	17.05	56	12.50
New Wafd Party	746,024	10.93	36	8.04
Nationalist Progressive Unionist Party	150,570	2.21	—	—
Nation Party	13,531	0.19	—	—
National Democratic Party independents	—	—	40	8.93
Opposition independents	—	—	8	1.78
Total	6,824,908	100.00	448	100.00

Source: Aly, 'Democratisation in Egypt,' p.22.

が、今回はSLP、自由党(Liberal Party、前回の選挙まで社会主義自由党 Liberal Socialist Party と呼ばれた)と連合し、各々候補者名簿の四〇%、四〇%、二〇%を得た。その上SLP、LP候補者の大部分はすでに党内に入り込んでいた同胞団員によって占められていた。こうしたムスリム同胞団主導の選挙協定の背景には、イスラム金融による豊富な選挙資金の供与があった。選挙運動の過程で争点になった問題は「民主主義」とエジプトの抱える諸問題に対する「イスラム的解決法」である。前者に関してはNDPが「安定」と「開発」を強調したのに対し、諸野党は西欧型自由民主主義へ向けた大規模な憲法改正の必要性を説いた。後者に関してはMB・SLP・LP連合がイスラム的解決を主張したのに対し、NDP、NWP、NPUPは「非宗教的解決法」を主唱した。選挙運動が進むにつれ後者が主要な争点となった。(44)

選挙結果は表4の通りであるが、二二・三二%という野党の議席獲得率はエジプト議会史上一九五〇年の二九・二%に次いで高い。またムスリム同胞団のみならずマルクス主義者も無所属で出馬した自由選挙となった。更に一九七六年の総選挙以来対立の基本構図はNDP・政府対野党勢力であったが、今回の選挙運動の争点から明らかなように、それに加え新たな対立の構図としてイスラム勢力対

非イスラム勢力が浮上した。国政において政党勢力が伸長した事実は必然的に政策協定の様々な組み合わせを可能にし、NDPは政策実施に当たって野党の協力を求め逆に野党は政府の政策決定に対する影響力を増すこととなった。例えば選挙後NWPは人民議会議長としてSLP候補者をしりぞけてNDP候補者に投票した。しかし議会がムバラクを二期目の大統領候補者として指名するに際し、SLPは賛成票を投じたのに対しNWPは棄権した。このように一九八七年四月総選挙後「取引」「交渉」「妥協」「連合」といった議会政治を機能させる上で必要な行動様式の発展可能性が強まっている。(45)

第四章　対外関係

第一節　ヨルダン

ヨルダンの対外態度について述べよう。ヨルダン対外政策の基本的特徴は一九二一年の建国以来一貫して親西欧的な姿勢を採り続けていることである。シャリーフ・フサインの次男であるアブドゥッラーは第一次大戦中父の「アラブの反乱」をダマスカスなど都市のアラブ民族主義運動の秘密組織と結び付けたり、対英交渉で活躍した。その意味でイギリスは戦後アブドゥッラーに報いる恩義を感じたのである。(46) チャーチルはアブドゥッラーがトランスヨルダンの独立首長国の支配者となること、そしてイギリスが年間補助金と顧問を供与することを提案し、アブドゥッラーはこの提案を受け入れた。こうしてトランスヨルダンはエルサレムの高等弁務官の下にパレスチナ委任統治領の中へ組み入れられる一方、委任統治国であるイギリスはトランスヨルダンへのユダヤ人入植を排除することになった。この幸運な対外環境の中でパレスチナの騒乱を横目に見ながら以後三〇年近くの間トランスヨルダンはイギリスの指導と保護の下で貧しくはあるが比較的平和な国家として存続したのである。(47)

パレスチナ分割が国際連合によって一九四七年一一月決議された後イギリスはアブドゥッラーが同決議で指定された「アラブ国家」地域へ支配を拡大することを支持した。翌年五月のパレスチナ戦争勃発後トランスヨルダンがヨルダン川西岸を占領したことによって新しい勢力バランスがヨルダン川両岸に産み出され、これによってヨルダンの政権は従来の全面的な対英依存から脱却することが可能となった。この勢力バランスは英国の他にアメリカ、国連、アラブ諸国、イスラエルを含み、これら諸国はヨルダンが、パレスチナ人難民の差し迫った社会的・経済的必要を満足させながら彼らの独立要求については骨抜きにする上で重要な役割を果たしていることを認め、国家としてのヨルダンの存続を支援することになったのである。こうしてヨルダンは複数の国の利益に奉仕することになったため、政治的・財政的支援の取り付け先を多様化することが出来、従ってトランスヨルダン時代の対英関係を特徴づけていた全面的依存状態から抜け出ることが可能となった。ヨルダンとイスラエルの間にはパレスチナ人の独立運動を抑制するという両国に共通した利益から生まれたある種の協力関係が定着した。[48] イスラエル占領地におけるパレスチナ・アラブ人の蜂起を受け、一九八八年七月フサインはヨルダン川西岸の被占領地に対する統治権放棄を宣言した。[49] ヨルダンの存在がそうした国際的・地域的な諸勢力によって支えられるという地政学的枠組は今日まで変わらない。この枠組が親西欧的な外交政策を一貫して採らしめて来たのである。同様に経済開発にとって重要な役割を果たしている経済援助はこのような外交ルートを通じて獲得されて来た。現在特に湾岸産油国との経済関係はヨルダン経済にとって死活的重要性を帯びている。

一九五〇年代のヨルダンは域内に勃興するアラブ民族主義の影響を強く被った。イスラエルはパレスチナ・ゲリラの侵入、攻撃に対抗してヨルダン国境付近の村落へ激しい報復襲撃を行なったため、フサインは一層厳しい立場に立たされた。一方彼の西欧諸国との関係強化はエジプトやシリアから非難の集中砲火を浴びた。彼は一九五六年三月ヨルダン軍英人司令官グラッブ・パッシャ(Glubb Pasha)を解任することで国内外で高まっていた親西欧路線に対する非

難を躱そうとしたが、国内の反西欧感情はスエズ動乱によって一挙に燃え上がった。一九五六年一〇月の選挙によってスライマーン・ナーブルースィー(Slaimān Nābulusi)を首班とする親ナセル派の内閣が組織されると、英国との協約を破棄した。一九五七年一月エジプト、サウジアラビア、シリアはアラブ団結協定に調印し、ヨルダンに対する毎年の補助金支払いを英国に代わって引き受けることとなった。すべての在ヨルダン英国軍は一九五七年夏までに撤退した。しかしながら一九五七年四月米国の激励と財政援助を後ろ盾とした国王は、ソ連との外交関係を打ち立てようと試みたナーブルースィー内閣に対してクーデターを敢行し政権奪回に成功したのである。その際フサインの政治生命を支えた二大要素は軍部に優勢な遊牧民分子のフサイン個人に対する忠誠心とイギリスに代わるアメリカからの補助金であった。(50) こうして外交の主要な相手国は一九五七年を転機にイギリスからアメリカへと代わった。いずれにせよ政権の正統性はかなりの程度国外からの経済・軍事援助によって支えられている。

またパレスチナ人の流入は二つの面でヨルダン社会に影響を及ぼして来た。第一の側面はパレスチナ人が一九五〇年代に政治制度の民主化を求めたことによる不安定効果である。この側面は一九七〇年から七一年にかけてパレスチナ・ゲリラがフサイン政権の正統性に挑戦し、多数の死傷者を出したヨルダン内戦にまで達した。第二の側面は彼らが持ち前の商才を発揮してヨルダン経済におけるサービス部門の発展に貢献したことである。

第二節　エジプト

先ず両大戦間期の対外態度を見よう。一八八一年のオラービー運動に始まるエジプト・ナショナリズム運動は、翌八二年イギリスによって保護国化される状況の中で反英独立運動として展開する。この基本的特徴は一九一九年の反英暴動、二二年の部分的独立達成後運動が中期へ入ると益々強められた。一九二二～五二年の時期にイギリスの委任統治下で「立憲君主制」が施行されるが、実際の政治過程は王宮、イギリス、ワフド党三者間の権力駆け引きであり、

議会政治の腐敗が進行していった。ムスリム同胞団、青年エジプト、都市労働運動のような左右両翼の急進的な反体制運動が上記三者間の権力構造の枠外で中・下層中産階級を動員し、完全独立の達成、スエズ運河地帯からの英軍撤退を要求して激しい反英闘争を行なった。自由将校団による一九五二年革命はこうした様々な反体制運動を糾合し、反英独立運動としてのエジプト・ナショナリズム運動を一応完結させるものであった。しかしこのことは一九五二年を以てヨーロッパの経済的文化的影響力が払拭されたことを意味する訳ではなく、上流、上層中産階級の間には現在に至るまで依然として強いヨーロッパ志向が生き続けている。

また両大戦間期はナセル時代に開花することになるアラブ主義の萌芽期に当たる。一九二〇年代初め知識人やアジィーズ・アリー・アルミスリー（Aziz Ali al-Misri）のような軍人がエジプトのアラブ・アイデンティティーを説いた。一九三〇年代末になって一般庶民の間にもアラブ・アイデンティティーが浸透し始めるが、その契機は一九三六～九年のパレスチナにおけるアラブ人暴動であった。一方政治家、知識人の間では一九三六年の英埃条約締結によってエジプトは独立へ向けて大きく前進したという認識が強まり、脱植民地化されたアラブ世界においてエジプトが主導権を採るべきだとする考え方が芽ばえた。[51] 第二次大戦中ファルーク王とワフド党主ムスタファ・ナッハースは戦後の中東でエジプトが地域指導権を発揮すべきであると考えるようになった。この考え方は戦後の中東に非軍事的な手段で影響力を残そうと模索していたイギリスによって奨励されるところとなり、一九四五年三月イギリスの強い後押しでカイロにアラブ連盟が創設され、初代事務総長にエジプト人のアラブ主義者アブドゥル・ラフマン・アッザム（Abdul Rahman Azzam）が就任した。[52]

一九四〇年代半ば以降パレスチナ問題はアラブ主義のみならず反植民地主義、イスラム主義など色々な観点からエジプト政治に大きく影響した。なかでも自由将校団は一九四八年のパレスチナ戦争に参戦し、その際自らの所属するエジプト軍の弱さ、それに引き替えイスラエル軍の優秀性、アラブ全域が「帝国主義」の脅威に晒されている現実を

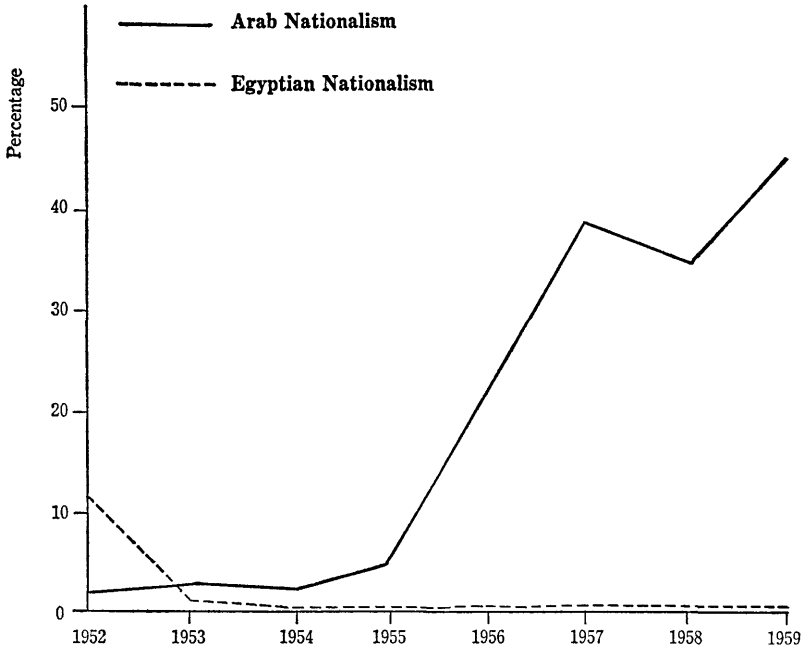

図1　1952年1月1日から59年12月31日までのエジプトのラジオ放送の内容分析

分析の対象となっているのは，ニュース，政府指導者の演説，公式声明，アナウンサーによるニュース解説，論説，延べ15515項目である。その中で「ナイル渓谷の団結」「ナイル渓谷の息子たち」「エジプト国民」「エジプトの領土」「エジプトは打ち勝つ」「エジプトの栄光と尊厳」への言及はエジプト・ナショナリズムの指標となり，「大西洋からアラビア湾に跨がるアラブ国家」「アラブのエジプト」「アラブの団結」「エジプトのアラブ国民」への言及はアラブ・ナショナリズムの指標となる。
Source: R. Hrair Dekmejian, *Egypt Under Nasir,* State University of New York Press, Albany, USA, 1971, p.94.

痛感し、こうした体験に基づいて彼らの王制打倒へ向けた革命意識が強められた。ナセルは『革命の哲学』の中で「特に私は私の娘と同い年位のパレスチナの少女のことを思い出す。その少女は飢えと寒さの苦しみに耐え兼ね、危険を冒し流れだまの中をパンと服を求めて駆け出して行った。それ以来私は『このパレスチナの少女の不幸はいつ何時私の娘にも降り懸からないとはいえない』と思うようになった。アラブ地域を現在支配している要素や勢力に甘んじている限りパレスチナで起こったことは今日この地域のどの部分においても起こり得る」と述べている。[53] イスラム主義の立場か

らパレスチナ解放支援を唱えたのはムスリム同胞団である。

こうしたアラブ主義の成長過程において注意しなければならない点は、エジプトが中心になってアラブ統一を推進するという考え方である。この考え方は革命後ナセルが推進した汎アラブ外交の中に受け継がれて行く。そしてアラブ主義が本格的に開花するのは、図1にも表われているように一九五五年以降のことである。

革命後ナセルは革命の影響力を利用して第三世界の世論を動員し、国際舞台でエジプトの指導権を追求した。ナセルは『革命の哲学』の中でエジプトが三つの世界――アラブ世界、アフリカ世界、イスラム世界――において外交的主導権を掌握すべきであると主張している。こうしたナセルの反西欧的なアラブ主義は一九五五年バンドンで開催された非同盟諸国会議において認められるところとなった。その後ナセルの威信は国内、国外を通じて一九五六年のスエズ動乱によって一気に高まったが、六七年六月の対イスラエル戦の敗北によって失墜した。一九六〇年代が進むとアルジェリアのようなエジプトと同等の潜在力を持った国が独立し、サウジアラビアなど産油国が資金力を付けて来るに及んで、エジプトの地域指導権は相対的に低下した。一方域外大国との関係は一九五〇年代の非同盟から六〇年代の全面的な対ソ依存へと発展した。

一九六七年から七三年にかけてイスラエルとの「消耗戦」が展開されるが、サダトは七二年ソ連の軍事顧問団を大勢本国へ送還し、翌七三年に十月戦争によって限定的勝利を得、エジプトの国際的威信を挽回した。しかしその後サダトは米主導型の対イスラエル単独講和の道を突き進んだため、エジプトはアラブ陣営で孤立することになった。その意味でサダト時代の対外態度はナセル時代に顕著だったアラブ主義が衰退し、それに替わって両大戦間期に優勢だったエジプト・ナショナリズムが復活して来たところに特徴がある。(54)

一九八〇年代のムバラク政権はキャンプ・デービット合意の枠組を維持する一方で対アラブ諸国、対ソ連関係の修復を図り、対外関係の均衡の回復に努めている。しかしムバラク時代におけるエジプトの地域指導権は全般的低下の

感をぬぐいきれない。キャンプ・デービット合意からの離脱を抑制している要因は、㈠イスラエルによるシナイ半島再占領の危険、㈡アメリカの経済・軍事援助停止の恐れにある。[55] 同時にムバラクは国内の反米感情の存続に配慮して、サダトの対米一辺倒政策を弱める一連の措置を講じて来た。例えばレーガンに対してパレスチナ解放機構（Palestine Liberation Organisation）との対話を要請したり、米軍が紅海沿岸の軍事施設を無制限に使用するのを拒否したり、大使レベルの対ソ関係を再開したり、イスラエル首相ペレスへの一方的譲歩を迫るアメリカに抵抗したりしている。[56] また対ソ関係は一定の修復がなされたものの政府、庶民双方のレベルで一九六〇年代の全面的依存へ戻ろうとする動きほとんど見られない。[57]

第五章　結　語

以上の比較分析から一応次のような暫定的結論を得られるであろう。第一に経済発展と政権の正統性の関係についてである。ヨルダン経済においては湾岸産油国から流れ込んだ資本の利用に際しパレスチナ人が持ち前の商才を発揮して貢献した。こうして一九七〇年代後半以降ヨルダンにおける経済的福祉の水準は向上し、庶民の経済的不満はかなり縮小した。その意味でフサイン政権は経済発展の領域における正統性獲得に相当程度成功していると考えられる。一方今世紀のエジプト社会には恒常的に経済的不満が蔓延し、政治的暴力、政治的不安定を生み出す土壌になり、延いては政権の正統性を浸食する主要な要因を作り出している。

第二は政治体制の民主化と政権の正統性の関係についてである。一九五〇年代のヨルダン内政において限定的ではあるが民主化が進行したことによって、フサイン政権の正統性は低下した。しかしフサインは一九五七年四月ナーブルースィー内閣からの政権奪回に成功して以来、一九六七年六月の対イスラエル戦争でヨルダン川西岸を占領される

という特異な対外環境も加わって徹底した反民主化に転じた。同政権の政治活動面での正統性は国王個人のカリスマに依拠するところ大である。エジプトの民主化過程はジグザグコースを辿って来た。両大戦間期の議会政治は革命政権によって否定され、以後ナセル体制の下で単一政党による支配が行なわれた。一九七六年サダトは限定的な複数政党制を導入し、上からの民主化を図った。野党の批判が高まると一九七八年頃から引き締め政策に転じ、八一年一〇月に暗殺されるまで続いた。一九八〇年代ムバラク政権は一九七六年から七八年にかけてサダトが試みた限定的複数政党制を更に一層押し進め、現在までのところ議会民主政治は直線的に徐々に前進して来ている。これはムバラク政権が政治参加をレベル・アップして、潜在的な反体制分子を体制内に組み入れると同時に社会に充満する経済的不満を吸収し、延いては政権の正統性を高めようと意図していることを示す。

第三は対外関係と政権の正統性の関連についてである。両国とも政権の正統性が国外からの経済・軍事援助によって支えられているという点で共通している。ヨルダン対外政策の基本的特徴は一九二一年の建国以来一貫して親西欧的な姿勢を採り続けていることである。その主要な相手国は一九五七年を転機にイギリスからアメリカへと代わった。また一九四八年のパレスチナ戦争におけるヨルダン川西岸占領以後、ヨルダンは英国の他に米国、国連、アラブ諸国、イスラエルとの協力関係を発展させた。特に湾岸産油国との経済関係はヨルダン経済にとって死活的重要性を帯びている。それに対してエジプトの対外関係史はかなりのジグザグコースを辿って来た。一九五二年革命までは反英独立運動の展開とアラブ主義の芽生えがその主潮であった。革命後ナセルは反西欧的なアラブ主義に基づいて域内指導権を追求したが、域外大国との関係は一九六〇年代に全面的な対ソ依存へと発展した。しかしサダト時代になると一転してナセル時代に顕著だったアラブ主義が衰退するとともに、対イスラエル単独講和を進める中で西側諸国、特にアメリカへの全面的依存が生じた。一九八〇年代のムバラク政権はキャンプ・デービット合意の枠組を維持する一方で対アラブ諸国、対ソ連関係の修復を図り、対外関係の均衡の回復に努めている。

(1) 'Strategic Survey 88,' *South* no. 85, November 1987, pp. 41-56.
(2) Peter Gubser, *Jordan*, Westview Press, USA 1983, pp. 52-3.
(3) 'Jordan,' *The Middle East and North Africa 1987*, Europa Publications, UK, 1986, p. 523.
(4) *Development Despite the Odds 1952-1977*, Economics Department, Royal Scientific Society, Jordan, January 1978, p. 3.
(5) 'Jordan,' op. cit., pp. 514-6.
(6) Interview with Rauf Abu Jabir, Jordan Brewery Co., Amman, 18 February, 5 March 1988.
(7) Interview with Michel I. Marto, Bank of Jordan, Amman, 17 March 1988.
(8) Michael P. Mazur, *Economic Growth and Development in Jordan*, Westview Press, USA 1979, pp. 273-4.
(9) *Development...*, op. cit., p. 8.
(10) Arthur R. Day, *East Bank/West Bank*, Council on Foreign Relations, USA, 1986, p. 102.
(11) Fahed Fanek, 'Jordan and the EEC,' *Jordan Times* 6 December 1987.
(12) *Development...*, op. cit., pp. 6, 7.
(13) 'Political Rights and Censorship in Jordan,' *MERIP Middle East Report* vol 17. no. 6 November-December 1987, p. 31.
(14) Gubser, op. cit., p. 115.
(15) 'Political Rights...,' op. cit., p. 31.
(16) P. J. Vatikiotis, *The History of Egypt*, second edition, Weidenfeld and Nicolson, UK, 1980, pp. 332-3.
(17) Robert, Mabro, *The Egyptian Economy 1952-1972*, Oxford University Press, UK, 1974, pp. 60-2.
(18) Alan B. Mountjoy, *Industrialisation and Developing Countries*, 5th edition, Hutchinson, UK, 1982, p. 215.
(19) John Waterbury, *Egypt*, Indiana University Press, USA, 1978, p. 127.
(20) Vatikiotis, op. cit., pp. 322-4, 333.
(21) ibid., pp. 332-4, 334-41.
(22) Robert, L. Tignor, *State, Private Enterprise, and Economic Change in Egypt, 1918-1952*, Princeton University Press, USA, 1984, pp. 248-9.
(23) Vatikiotis, op. cit., p. 324.

(24) Ali Abdallah and Michael Brown, 'The Economy,' Lillian Craig Harris, ed., *Egypt: Internal Challenges and Regional Stability*, Routledge & Kegan Paul, UK, 1988, p. 45.

(25) Abdallah and Brown, op. cit., pp. 32-3.

(26) ibid., p. 31.

(27) ibid., pp. 39, 41-3.

(28) Interviews with Abdel Monem Said Aly, Centre for Political and Strategic Studies, al-Ahram; Ahmed Rachid et al., Faculty of Politics and Economics, Cairo University, 29 May-4 June 1988.

(29) Gerald Butt, *The Arab World*, BBC Books, UK, 1987, p. 17.

(30) Peter Mansfield, *The Arabs*, second edition, Penguin Books, UK, 1986, p, 152.

(31) Gubser, op. cit., pp. 80-1.

(32) Naseer, H. Aruri, *Jordan: A Study in Political Development 1921-1965*, Martin Nijhoff, Netherlands, 1972, pp. 89-92, 101-15.

(33) Gubser, op. cit., p. 96.

(34) ibid., p. 113.

(35) 'Jordan', op. cit., p. 511, 526.

(36) 'Political Right...,' op. cit., pp. 31-4.

(37) Gubser, op. cit., pp. 113-5.

(38) Interview with Sari Jamil Nasir, Dept. of Sociology, University of Jordan, Amman, various occasions between October 1987 and March 1988.

(39) Gubser, op. cit., pp. 11-6.

(40) Abdel Monem Said Aly, 'Democratisation in Egypt,' *American-Arab Affairs*, Fall 1987, pp. 11-4.

(41) ibid., pp. 14-7.

(42) ibid., pp. 17-8.

(43) ibid., p. 19.

(44) ibid., pp. 19-21.

(45) ibid., pp. 21-3.

(46) Michael C. Hudson, *Arab Politics*, Yale University Press, USA, 1980, pp. 211-2.

(47) Mansfield, op. cit., pp. 186-7.

(48) Mary C. Wilson, 'King Abdullah and Palestine,' *British Society for Middle Eastern Studies Bulletin*, vol. 14, no. 1. 1988, pp. 40-1.

(49) Ian Black, 'Hussein prepares to wash his hands of Palestinian future,' *The Guardian* July 25 1988.

(50) Mansfield, op. cit., pp. 260-1.

(51) Hudson, op. cit., p. 238.

(52) Mansfield, op. cit., pp. 226-8.

(53) Gamal Abd el-Nasser, *The Philosophy of the Revolution*, Book I, Dar al-Maaref, Egypt, n.d., p. 62.

(54) Michael Weir, 'External relations,' Harris, ed., op. cit., p. 80.

(55) ibid., p. 84.

(56) ibid., p. 91.

(57) ibid., p. 95.